

4 農産物の生産状況

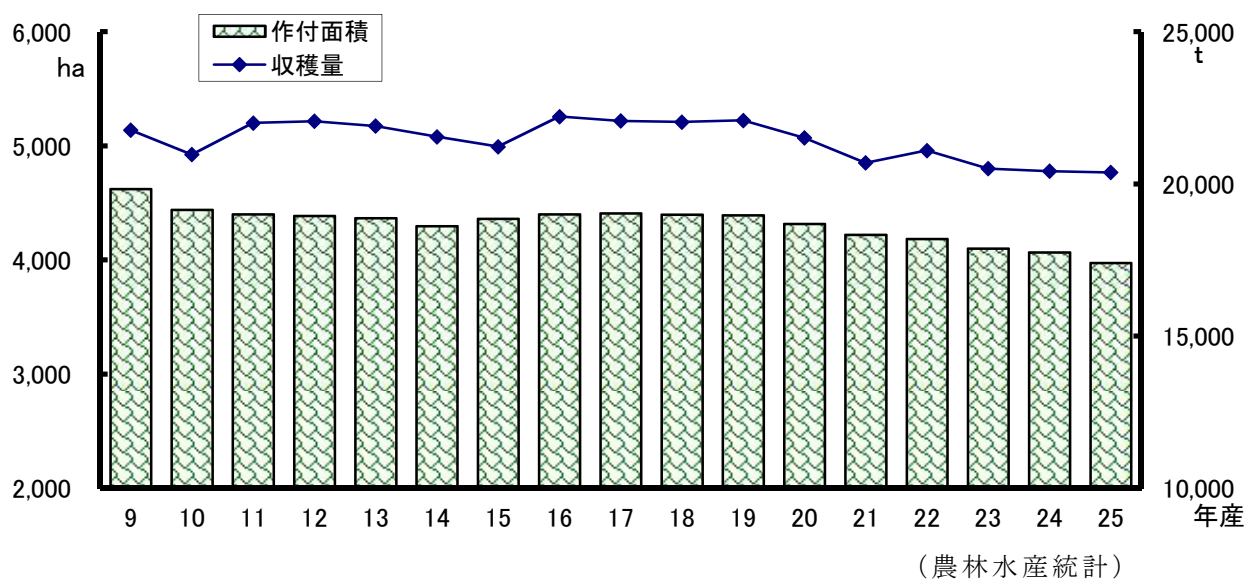
(1) 水稲

管内の25年産水稲（主食用）の作付面積は3,976haで、新規需要米（飼料用米、WCS用稲等）の取組等により前年産の4,068haから92ha減少した。収穫量は20,376 t。

作況指数は全国、愛知県、東三河ともに102で良好であった。管内の主な品種は、あきたこまち、コシヒカリ、コシヒカリSBL、ゆめまつり、あいちのかおりSBL。

近年は登熟期の高温（日平均気温27℃以上の継続）による登熟障害（白未熟粒）が増えているため、施肥設計の見直しや品種の検討等に取り組んでいる。

水稲の作付面積と収穫量の推移



・25年産水稲栽培期間の気象の概要（アメダス豊橋観測点）

平成25年4月6日は、低気圧が急速に発達しながら通過したため、大雨、暴風となり、日降水量69.5mm、瞬間最大風速24.1m/sを観測した。

4月12日には最低気温2.9℃を記録。4月中旬から5月上旬までは低温傾向で、最低気温が10℃を下回る日が多かった。

東海地方の梅雨入りは5月28日と早かったが、7月8日に梅雨が明けるまでの間、日降水量10mm以上を記録した日は、5月29日、6月16日、同19から21日の5日のみで、まとまった降水が少なかった。7月下旬から8月上旬にかけてはやや不安定となり日降水量10mm以上の日が3日あったが、8月下旬まで少雨傾向が続いた。宇連ダムの貯水率は一時1%を下回り、東海農政局には渇水対策本部が設置された。

6月から10月まで概ね高めで推移し、35℃以上の酷暑日が7月23日、8月11日、8月22日の3日、日平均気温27℃以上の日は47日あった。

9月15日には台風18号が接近し、翌16日に豊橋市付近へ上陸した。瞬間最大風速は39.4m/s、降水量は2日間で142.5mmを観測した。

10月15日から16日にかけては台風26号が接近し、2日間で148mmの降水量を観測した。南海上を離れて通過したため、風の影響は無かった。

11月中旬以降は強い寒気が南下するようになり、低温傾向となった。

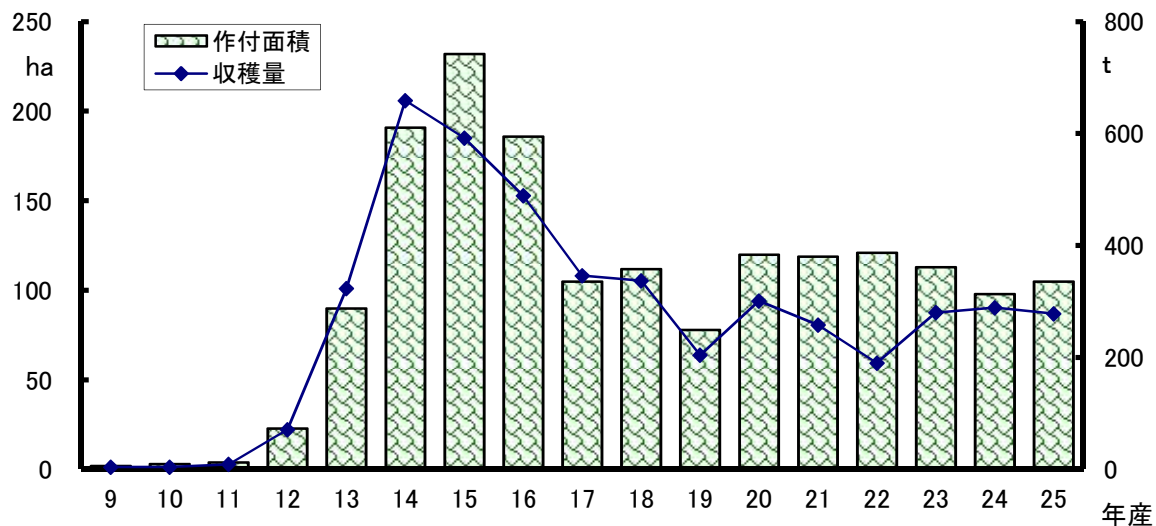
(2) 麦・大豆

ア 麦

管内の小麦は、主に水田で栽培されており、主な品種は農林61号である。

25年産の小麦の作付面積は105haで、前年産の98haより微増した。収穫期は天気に恵まれたが、収穫量は278tとなり、前年産の289tより微減した。

小麦の作付面積及び収穫量の推移



(農林水産統計)

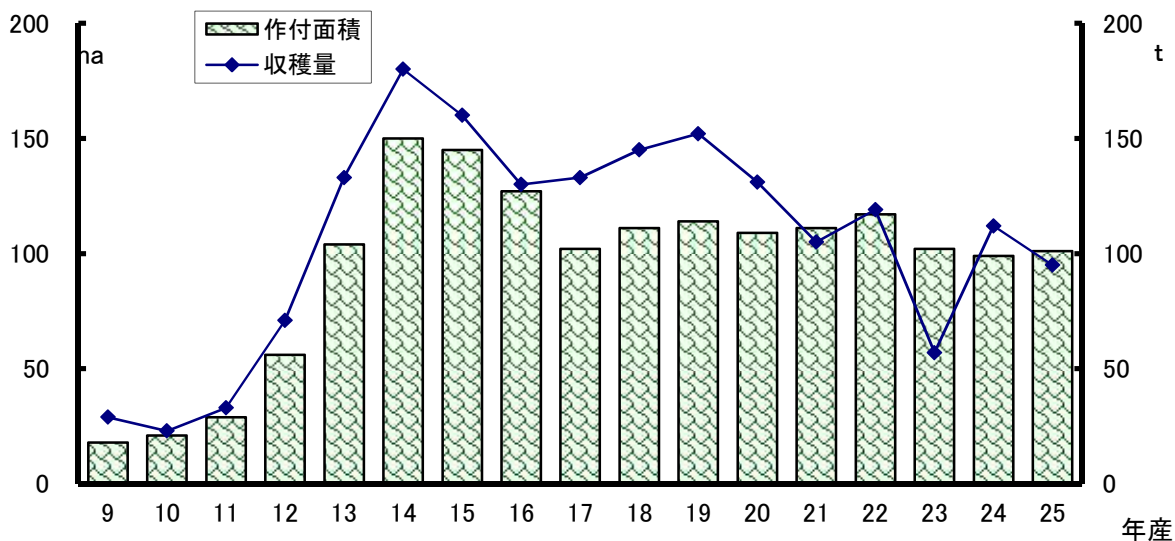
イ 大豆

管内の大豆は、主に麦作後に栽培され、主な品種はフクユタカである。

25年産の大豆の作付面積は101haで、前年産の99haより微増した。

9月と10月に台風の影響を受け、収穫量は95tと前年産の112tを下回った。

大豆の作付面積及び収穫量の推移



(農林水産統計)

(3) 野菜

この地域は、温暖な気候、水利に恵まれた全国を代表する園芸地帯である。22年産の主要野菜作付延べ面積は8,560haで、首都圏と関西圏という2大消費地の中間に位置する立地条件を生かし、東海はもとより全国に出荷している。

ア 露地野菜

温暖な気候を生かした秋から春にかけての露地栽培が盛んで、キャベツは、豊橋市及び田原市が全国屈指の巨大産地を形成している。

また、はくさいは豊橋市及び豊川市で、たまねぎは豊橋市で、レタス、ブロッコリーは豊橋市及び田原市で、セルリー、カリフラワーは田原市で栽培され主要産地となっている。

一方、夏には、すいか、メロン、スイートコーンが、主に豊橋市及び田原市で栽培されている。

イ 施設野菜

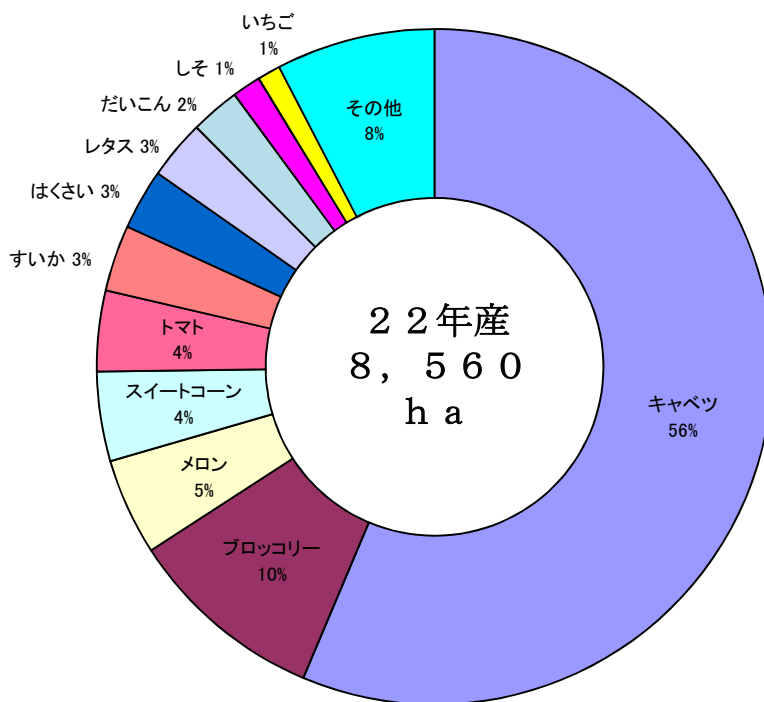
年間を通して日照時間が長いいため施設栽培に適しており、施設園芸の発祥の地として施設園芸地帯を形成している。

トマト（ミニトマト含む）、いちご、大葉や菊花などの「つまもの」が、全市で栽培されており、特に「つまもの」は、全国一の産地となっている。

トマトは周年化が進んでいるが、豊橋市、田原市及び豊川市の一部では、夏にメロンを栽培する作型となっている。

また、なすは、豊橋市で栽培され主要産地となっている。

主要野菜の作付延べ面積



(業務資料)

(4) 花き

花き生産は、そのほとんどが施設栽培であり、管内農業の主要部門を占めている。管内の24年産の花き作付延べ面積は1,423ha、産出額は約378億円であり、切花の総出荷本数は525,611千本、鉢物類の総出荷鉢数は14,056千鉢(花壇苗を含む。)であり、花き作付面積の93%が切花である

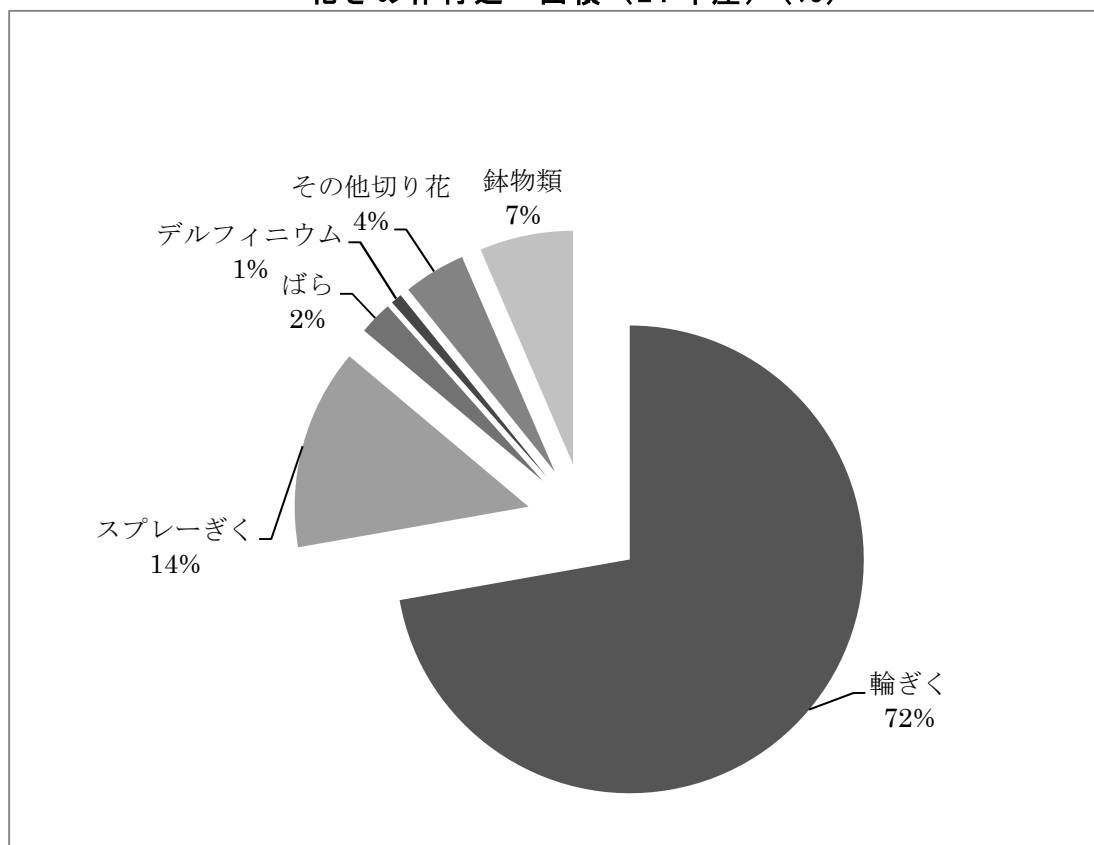
輪ぎくは田原市及び豊川市を中心に作付延べ面積は1,024haで、全国生産の約2割を占める日本一の産地を形成しており、出荷量は344,443千本である。電照ぎくとして全国的に有名であるが、夏ぎく栽培の普及により、年3作の周年生産が定着している。

スプレーぎくは、田原市及び豊川市を中心に生産され、作付延べ面積は197ha、出荷量は87,259千本で日本一の産地となっている。

その他の切花では、管内全域でばら(33ha)が生産され、豊橋市を主体にデルフィニウム(11ha)の生産が行われている。また、田原市を主体にアルストロメリア(12ha)、グロリオサ(8ha)、カーネーション(7ha)、トルコぎきょう(6ha)、ガーベラ(6ha)等様々な切花の生産が行われている。

鉢物類も管内全域で栽培されており、観葉植物(21ha)、洋らん(7ha)を始めとして、あじさい(12ha)、シクラメン(10ha)、ポインセチア(5ha)、ハイビスカス(3ha)、ポットカーネーション(4ha)等が生産されている。

花きの作付延べ面積(24年産)(%)



(業務資料)

(5) 果樹

管内では、かんきつ類、かき、なし、ぶどう、いちじく、もも、キウイフルーツなど多種類の果樹が栽培されており、平成 24 年の栽培面積は 958ha である。

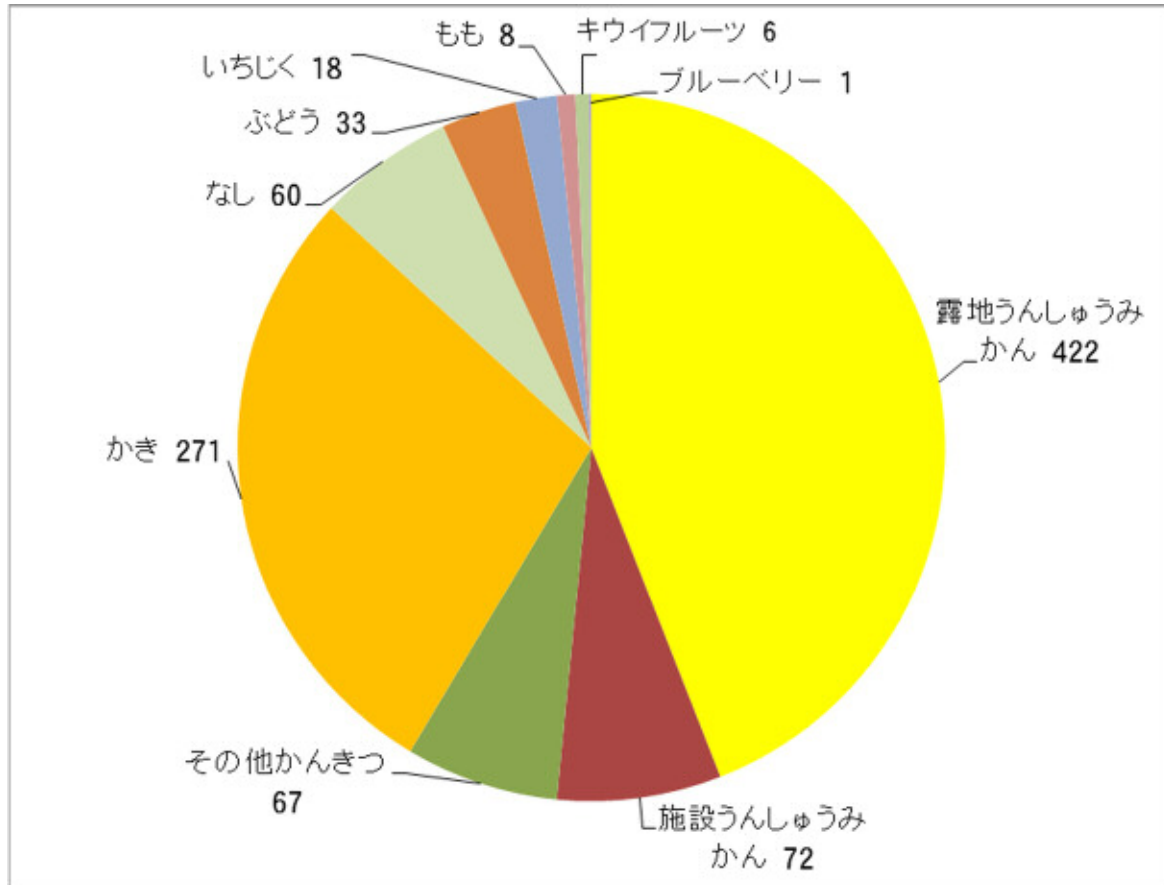
かんきつ類は、蒲郡市を中心に豊川市・豊橋市及び渥美半島沿岸部にかけて栽培されており、うんしゅうみかんを主体に栽培されている。

特に、昭和 50 年頃から栽培が始まった「ハウスみかん」(施設うんしゅうみかん)は、栽培面積 72ha と、全国でも有数の産地となっているが、近年の燃料価格高騰により、「はるみ」を始めとする中晩柑への品種転換など、栽培の多様化が進行している。出荷先は施設では主に京浜市場へ、露地は中京市場である。

かきは、豊橋市北部地域を中心に豊川市にかけて栽培されており、「次郎柿」は全国一の産地を形成している。しかし、近年では、次郎柿の集中出荷の回避、出荷期間の延長、労力分散を図るため、次郎柿より出荷の早い品種「早秋」や、出荷の遅い「陽豊」の導入推進が図られている。出荷期間は、一部のハウス柿が 9 月上旬から出荷され、12 月上旬まで主として京浜市場へ出荷されている。

なしとぶどうは、豊橋市を中心に豊川市にかけて栽培されている。なしは「幸水」、ぶどうは「種なし巨峰」が主体であるが、ぶどうでは、消費者ニーズの高いシャインマスカットが少しずつ増えてきている。

果樹の栽培面積（平成 24 年）(ha)



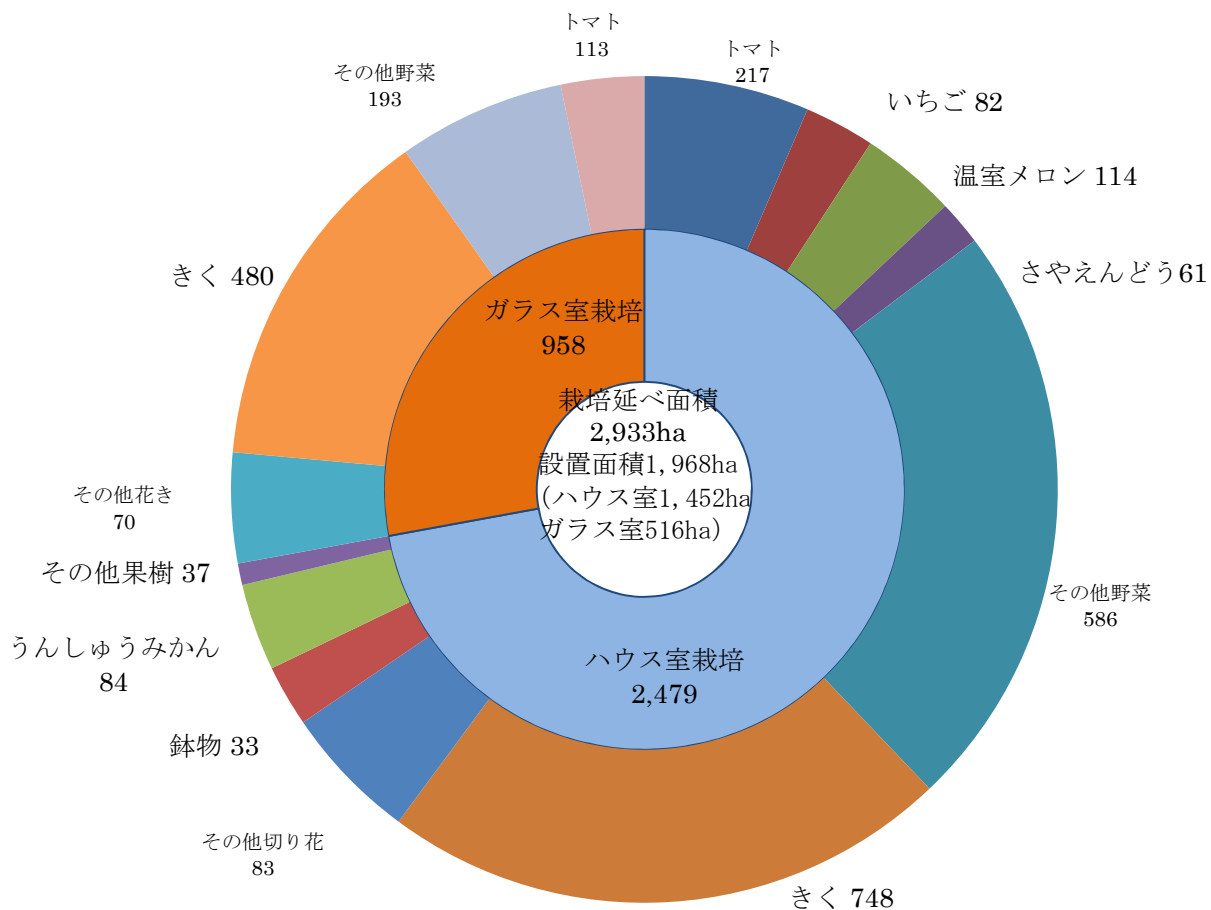
(特殊果樹生産動態等調査)

(6) 施設面積

園芸作物施設面積は燃油高騰、花きにおける販売単価の下落、資材の高騰、高齢化により減少してきており、平成 24 年にはガラス室 516ha、ハウス室 1,452ha、合計 1,968ha となっている。栽培延べ面積でみると、ガラス室で野菜が 32%、花きが 57%を占め、ハウス室で野菜が 43%、花きが 35%、果樹が 5%を占めている。

なお、農業用使用済プラスチックフィルムの平成 25 年の排出量は、塩化ビニール 521 t、ポリエチレンフィルムで 691 t、その他プラスチックフィルム 200 t となっている。

施設等面積（平成 24 年）



(園芸用ガラス室・ハウス等の設置状況調査)(単位：ha)

5 畜産の生産状況

(1) 酪農

酪農の主産地は、田原市及び豊橋市に分布している。平成 25 年の飼養戸数は 152 戸で 1.2 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均規模は約 80 頭であり、県平均の 79 頭をやや上回るが、田原市は 95 頭と規模拡大が進んでいる。

規模拡大と労働生産性の向上を目指した、フリーストール牛舎の設置が昭和 63 年度から始まり、29 戸が農業公社牧場設置事業等により導入している。管内飼養頭数の 4 分の 1 がフリーストール牛舎で飼養されている。また、最近では哺乳ロボット(16 戸)や万歩計による発情発見システム(14 戸)の導入など IT 技術が導入されつつある。

(2) 肉用牛

肉用牛経営（乳肉複合経営等を含む）は、豊橋市及び田原市が主産地であり、平成 25 年の飼養戸数は 166 戸で、2.7 万頭が飼養されている。1 戸当たりの平均飼養頭数は 162 頭であり、県平均の 114 頭を大きく上回っている。特に豊橋市では 142 頭、田原市では 203 頭と規模拡大が進んでいる。最近では「田原牛」、「あつみ牛」、「暖か渥美の伊良湖常春ビーフ」、「黒潮牛」など、各地域で牛肉のブランド化が進んでいる。また、消費者との交流も行われたり、国産稲わらの収集が増加したりするなど、生産者の顔が見える安全安心な牛肉生産に取り組んでいる。

(3) 養豚

養豚経営は田原市を中心に、豊橋市及び豊川市に分布している。

平成 25 年の飼養戸数は 134 戸で 20 万頭が飼養されている。1 戸当たりの飼養規模は平均で 1,519 頭と多く、そのほとんどは一貫生産である。特に田原市では 1 戸当たりの飼養頭数が 1,632 頭と規模拡大が進んでいる。

最近では、「みかわポーク」、「豊川エコポーク」など豚肉のブランド化が進み、高付加価値豚肉の生産、生産者の顔が見える安全安心な豚肉生産が進んでいる。

(4) 養鶏

採卵鶏経営は、田原市を中心に豊橋市と豊川市に分布し、平成 25 年は 49 戸で 191 万羽(卵用名古屋コーチンを含む)が飼養されている。肉用鶏経営は、主に豊橋市を中心に 17 戸で 39.7 万羽が、うち肉用名古屋コーチンは 9 戸で 13 万羽が飼養され、地域の重要な産業として位置づけられている。

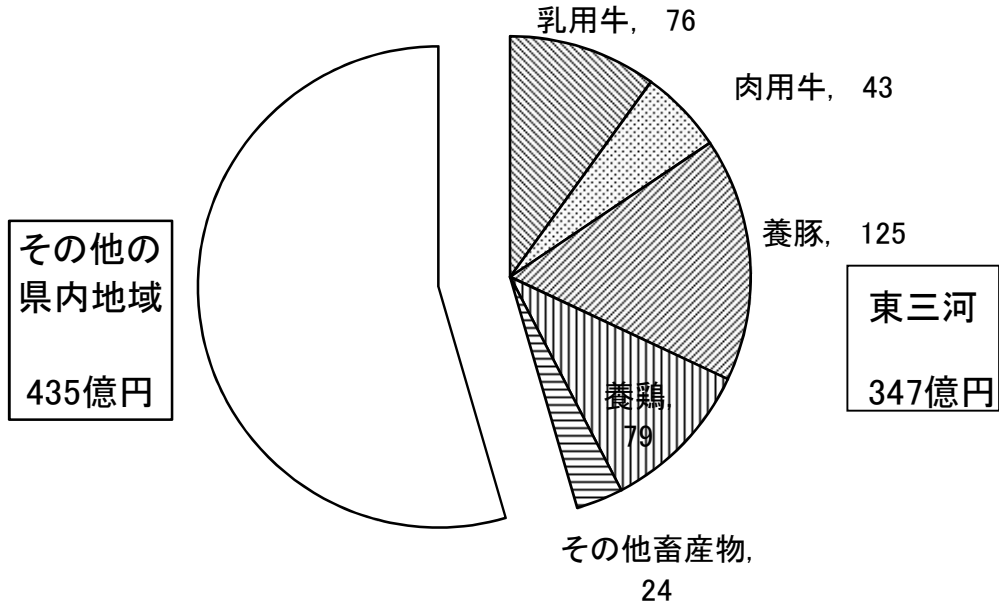
大規模な採卵鶏農家を中心に、省力化による生産性の向上と伝染病予防を目的にウインドウレス鶏舎の導入が進んでいる。

(5) その他

前記以外の畜産のほとんどを占めるのは養鶉である。うずらは全国の約半数が豊橋市を中心に田原市及び豊川市等で飼養されているが、とりわけ豊橋市が管内の 73%を占めている。そのほとんどは採卵用であるが、ごくわずかながら肉用も飼養されている。平成 25 年の飼養戸数は 17 戸で 212 万羽が飼養されている。

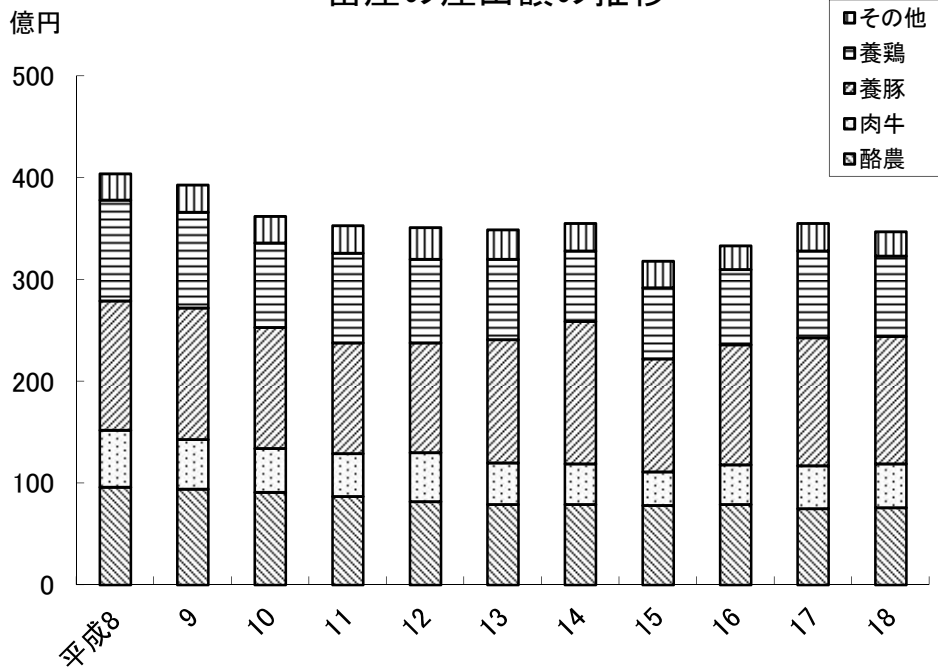
(戸数、頭羽数データは愛知県農林水産部畜産課調べ)

愛知県における東三河管内の 畜産物産出額（平成18年）（億円）



（愛知農林水産統計年報）

畜産の産出額の推移



（愛知農林水産統計年報）

6 事業実施状況の概要

(1) 農地集積推進事業

集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、地域の中心となる経営体の確保や農地の集積など、地域農業のあり方を市のプランに位置付け取り組むことにより、地域農業の体質強化、持続可能な農業の実現を目指すこととしており、このプラン作成活動費に対して助成した。

人・農地プラン作成費補助金 (単位：円)

年度	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
25	—	—	—	468,601	468,601
策定年月	平成24年8月	平成24年9月	平成25年2月	平成24年8月	※初回策定年月

(2) 新規就農・経営継承総合支援事業

人・農地プランに位置付けられた(位置付けられることが見込まれる)経営開始直後の新規就農者に対して、新規就農・経営継承総合支援事業の青年就農給付金の給付による支援により、青年就農者の定着・確保を図った。

青年就農給付金(経営開始型) (単位：千円)

年度	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
25	16人	23人	3人	3人	45人
	17,875	30,875	3,750	2,625	55,125

(3) 鳥獣被害防止総合対策事業

鳥獣被害の深刻化・広域化に対応し、地域の実態に即した被害防止対策の抜本的強化を図るため、鳥獣被害防止特措法により市町村が策定する「被害防止計画」に基づく取組を総合的に支援した。

鳥獣被害防止総合対策事業費補助金(平成25年度) (単位：千円)

協議会名	事業内容	事業費	補助金
豊橋市鳥獣被害対策協議会	施設園芸用電気ネット 382m ハクビシン用箱わな 5基	260	260
豊川市鳥獣被害防止対策協議会	ニホンザルテレメトリー調査 捕獲檻 33基 ワイヤーメッシュ柵 16,982m	30,479	28,450
蒲郡市鳥獣被害防止対策協議会	捕獲檻 5基 電気柵 3,566m	2,917	2,627
計		33,656	31,337

(4) 鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業

市が策定した「被害防止計画」に基づき、市の行う有害獣類捕獲・処分に要する経費に対して、愛知県鳥獣被害防止対策推進協議会が助成した。

鳥獣被害防止緊急破格等対策事業補助金(平成25年度)

単位:頭・羽/円

獣種		豊橋市	豊川市	蒲郡市	計	補助単価
イノシシ	成	12	291	88	391	8,000円/頭
	幼	12	113	34	159	1,000円/頭
ニホンザル	成	-	87	-	87	8,000円/頭
	幼	-	8	-	8	1,000円/頭
ニホンジカ	成	-	423	-	423	8,000円/頭
	幼	-	10	-	10	1,000円/頭
その他獣類		32	87	4	123	1,000円/頭
鳥類		5,120	87	2	5,209	200円/羽
補助金額		265,800	6,643,400	742,400	7,651,600	単位:円

注 豊橋市の鳥類のうち、網捕獲については 20円/羽

(5) 耕作放棄地再生利用緊急対策(愛知県耕作放棄地対策協議会事業)

荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付け、必要な施設の整備等の総合的な取組に対して、愛知県耕作放棄地対策協議会が助成した。

耕作放棄地再生利用交付金(平成25年度)

(単位:円)

協議会名	田原市担い手育成 総合支援協議会	蒲郡市地域耕作 放棄地対策協議 会	備 考
再生利用交付金	23,325,500	4,055,000	
再生作業	6,085,000	55,000	重機を用いて行う再生(1/2)
土壌改良	487,500	-	2.5万円/10a
施設補完整備	16,470,500	4,000,000	基盤整備、農業用施設(1/2)
附帯事業	40,168	840	事務費(定額)
計	23,365,668	4,055,840	
農地再生面積	297a	11a	

(6) 経営体育成支援事業

中心経営体等が融資を活用して、農業用機械・施設等を導入する場合、融資残の自己負担部分に対し、取得額の10分の3まで(上限300万円)の額を助成した。

経営体育成支援事業

(単位：円)

予算区分	市名	件数	事業内容	事業費	うち国費
24年度補正 (国)	豊橋市	2	フォークリフト、ミニトマト栽培施設等	13,524,972	3,986,000
	豊川市	3	野菜加工機械、ミニトマト栽培施設、動噴	14,248,185	4,138,000
	蒲郡市	1	イチゴ栽培施設等	6,747,300	2,000,000
小計		6		34,520,457	10,124,000
25年度当初 (国)	豊橋市	6	トラクター、ハウス、乗用管理機等	82,653,900	13,435,000
	豊川市	2	乗用管理機等、田植機	6,559,500	1,873,000
小計		8		89,213,400	15,308,000
計		14		123,733,857	25,432,000
25年度当初 (国) 被災農業者支援	豊川市	10	台風18号による被災ハウス等復旧	19,742,794	5,839,000
合計		24		143,476,651	31,271,000

(7) 園芸農産振興対策事業

ア 地域農業振興事業（平成 23～24 年度）

社会的、経済的な情勢変化に対応して生産性の向上と農業労働環境の改善等を図るため、集団産地の育成強化、生産近代化施設の充実及び集出荷体制の整備等について、国の事業との協調を図りつつ地域の実情に即して実施した。

（単位：円）

年度	事業種目	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						県費	市費
23 年度	省エネルギー推進産地整備事業	豊橋市	豊橋南部トマト省エネルギー施設利用組合始め2団体	多段式サーモ1台 循環扇 108台	7,185,622	2,280,000	342,000
	生産集団近代化施設整備事業	田原市	愛知みなみ農業協同組合	野菜播種プラント 3台	4,935,000	1,565,000	0
	省エネルギー推進産地整備事業	同上	田原市省エネルギー施設組合	多段式サーモ 10台 循環扇 90台	5,359,200	1,701,000	0
24 年度	生産集団近代化施設整備事業	豊橋市	豊橋温室園芸農業協同組合	野菜播種機一式	6,875,400	2,182,000	327,000

※ 25年度該当なし

イ 野菜、果樹、花き産地整備事業（国費）（平成 23～24 年度）

「食料・農業・農村基本計画」に基づき、消費者・実需者ニーズを踏まえた国産農産物の安定的供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を維持し、収益力を向上するための取組を推進するため、国の強い農業づくり交付金を活用して、集出荷施設等の整備を推進した。

（単位：円）

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
23 年度	野菜集団産地整備事業 (H21線越)	田原市	(株) YMO	大葉選別施設 1棟 180㎡	86,415,000	42,023,000	0

(単位:円)

年度	事業名	市名	事業実施主体	事業内容	事業費	補助金額	
						国費	市費
24年度	花き産地整備事業 (国は H23 第4次補正)	田原市	愛知みなみ農業協同組合	花き冷蔵施設 1棟 451 m ²	53,245,500	25,355,000	0
				集出荷用建物 1棟 420 m ² 自動選花機(花口ボ) 3台	62,181,000	29,610,000	0

※ 25年度該当なし

ウ 野菜価格安定対策事業

野菜生産出荷安定法に基づき、主要な野菜について生産及び出荷の安定等を図り、野菜農業の健全な発展に資するため、指定産地を始めとする野菜主要産地について野菜価格安定対策事業を実施した。

野菜指定産地の状況 (平成 24 年度)

(単位: ha、t)

指定野菜名	産地名	関係市	作付面積	出荷量
春キャベツ	渥美	田原市	471	27,900
冬キャベツ	豊橋	豊橋市	1,770	68,900
	豊川宝飯	豊川市	41	1,810
	渥美	田原市	2,230	110,100
たまねぎ	豊橋	豊橋市	40	1,950
冬春トマト	豊橋	豊橋市	119	10,900
	豊川宝飯	豊川市	61	5,080
	渥美	田原市	131	12,300
冬春なす	豊橋	豊橋市	22	2,540
秋冬はくさい	豊橋	豊橋市	197	10,900
	豊川	豊川市	29	1,830
冬レタス	田原	田原市	75	1,380

(平成 24 年作物統計調査)

野菜価格安定対策事業の実施状況（平成 26 年度）

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量 (t)	対象市場群
指定野菜価格安定対策事業	春キャベツ	J A 愛知みなみ	8,500	関東、東海、近畿
	冬キャベツ	J A 豊橋	36,180	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	583	関東、東海、近畿
		J A 愛知みなみ	40,250	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
	たまねぎ	J A 豊橋	200	全国
	冬春トマト(ミニ)	J A ひまわり	476	北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿
	秋冬はくさい	J A 豊橋	8,624	北海道、関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	812	関東、東海、近畿
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 愛知みなみ	478	関東、東海
			486	関東、東海
特定育成野菜等供給産地	春キャベツ	J A 豊橋	5,650	関東、北陸、東海、近畿
		J A ひまわり	480	関東、北陸、東海
	冬レタス(結球) (非結球)	J A 豊橋	359	関東、東海
			16	関東、東海
	カリフラワー	J A 愛知みなみ	44	関東
	セルリー	J A 愛知みなみ	960	関東
	ブロッコリー	J A 豊橋	470	関東
J A 愛知みなみ		4,000	関東	
9種別		4出荷団体	108,568	

区分	対象野菜	登録出荷団体等名	交付予約数量 (t)
契約指定野菜供給安定事業			
価格低落タイプ	春キャベツ	-	-
	数量確保タイプ	春キャベツ	S 社
冬キャベツ		S 社	130
		K	352
1種別		2出荷団体	537

(農政課業務資料)

(8) 経営所得安定対策への制度改革

平成22年度にモデル対策が取り組まれ、平成23年度から本格スタートとなった農業者戸別所得補償制度は、平成24年11月の選挙で政権が交代したことを受け、経営所得安定対策と名称を変えたが、平成25年度については、生産現場の混乱を避けるため、従前とほぼ同様な内容とされた。しかし、飼料用米については、主食用品種による取組は一括管理方式とされたため、条件不利地などで基準単収に基づく出荷契約を敬遠する動きが見られ、作付けは伸び悩んだ。

国においては、農林水産大臣を本部長とする「攻めの農林水産業推進本部」や総理大臣官邸で開催された「農林水産業・地域の活力創造本部」などを立ち上げ、成長戦略の中に農業の項目が掲げられた。平成25年11月26日に開催された「攻めの農林水産業推進本部」では、米政策の見直しが正式決定され、減反に協力する農家の主食用米作付に対する交付金を15,000円/10aから7,500円/10a（共に10aは控除）へ減額し、平成30年度には廃止することが決まった。

当地域では、大豆・麦のブロックローテーションの取組は豊川市の一部に限られるため、稲作農家の所得安定を図るには、飼料用米やWCS用稲など新規需要米の取組拡大が必要となり、次年度以降に向けて新たに作成が求められた水田フル活用ビジョンにその方針を反映させ、産地交付金の活用方法を検討した。

ア 推進体制

管内には市毎に4つの地域農業再生協議会が設置されており、主食用米の需給調整及び、麦・大豆・新規需要米など戦略作物の作付拡大推進に取り組んでいる。

事務所においては、農政課、農業改良普及課等が連携して課題解決にあたる支援チームを設置し、地域農業再生協議会と連携しながら経営所得安定対策の推進に取り組んでいる。

イ 経営所得安定対策の取組状況（平成25年度）

(ア) 支払対象者

地域名	支払対象者数（件）				
	米の 直接支払 交付金	水田活用の 直接支払 交付金	畑作物の 直接支払 交付金	再生利用 交付金	
東三河	353	331	170	9	—
愛知県	15,020	13,568	5,115	972	9

(イ) 支払額

地域名	支払額 (千円)					合計
	米の 直接支払交付金	水田活用の 直接支払交付金		畑作物の 直接支払交付金	再生利用交付金	
		うち 耕畜連携助成				
東三河	65,495	183,146	7,777	39,602	—	288,242
愛知県	1,700,099	4,074,476	30,767	3,268,613	1,278	9,044,465

(ウ) 支払面積

地域名	支払面積 (ha)																			再生 利用 交付金					
	米の 直接支払交付金		水田活用の 直接支払交付金(戦略作物)														耕畜連携助成								
			麦		大豆		飼料作物 (WCSを 除く)		WCS 用稲		米粉用米		飼料用米		そば		なたね		加工用米		わ ら 利 用	水 田 放 牧	資 源 循 環		
	10a 控除後	10a 控除前	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作	基 幹	二 毛 作							
東三河	437	469	313	89	5	9	75	4	—	39	—	1	—	91	—	—	—	—	—	0	—	33	—	27	
愛知県	11,334	12,681	10,474	4,993	135	186	3,771	143	85	158	—	48	—	492	—	28	7	7	—	412	11	122	1	114	6

ウ 米の生産数量目標 (米の需給調整)

25年産米の生産数量目標は、本県へは140,130 t (面積換算値27,640ha)、東三河の4市町村へは16,940 t (面積換算値3,388ha)が配分された。

地域名	生産数量 目 標 (t)	面積換算値 (ha)	配分対象 農業者数 (人)	米の直接 支払交付金 申請者数 (人)	米の直接 支払交付金 申請者の水 稲作付面積 (ha)	米の直接 支払交付金 加入者率 (%)	米の直接 支払交付金 加入面積率 (%)
東三河	16,940	3,388	14,634	337	477	2.3	14.1
愛知県	140,130	27,583 (27,640)	101,218	14,121	13,225	14.0	47.8

※生産数量目標の面積換算値は、市町村別の基準単収を基に面積換算しているため、国からの通知面積()と合致しない。

エ 水田農業経営所得安定対策推進費補助金

直接支払推進事業実施要綱（国）及び園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱（県）に基づき、市（助成先：地域農業再生協議会）が行う経営所得安定対策の加入推進や助成対象作物の現地確認、水田台帳の整備等に要する経費を助成した。

（単位：円）

年 度	市町村数	事 業 費	補 助 金 額
25	東三河(4)	13,987,000	13,987,000

(9) 農薬残留確認調査事業（平成25年度）

東三河管内の農業協同組合等が農薬残留確認調査事業実施要領に基づき、登録保留基準への適合状況、農薬使用時の飛散状況、周辺農作物への残留状況及び農薬の飛散防止技術の効果を確認するため、農薬の農産物、土壌等への残留量について調査を行う事業に要する農薬残留分析に係る経費を助成する。

（単位：円）

事業種目	市 名	事業実施主体	事業 内 容	事 業 費	補 助 金 額	
					県 費	市 費
農業改良普及対策事業補助金(農薬残留実態調査補助金)	豊橋市	豊橋農業協同組合	農薬の農作物、土壌等への残留分析を実施し、その結果を登録残留基準及び生産履歴記帳と照合する。 70検体	2,205,000	869,000	0
	豊川市	ひまわり農業協同組合	同上 239検体	7,528,500	2,968,000	0
	蒲郡市	蒲郡市農業協同組合	同上 107検体	3,370,500	1,328,000	0
	田原市	愛知みなみ農業協同組合	同上 172検体	5,418,000	2,136,000	1,290,000
	豊橋市	豊橋温室園芸農業協同組合	同上 156検体	4,914,000	1,938,000	0
	豊川市	東三温室園芸農業協同組合	同上 110検体	3,465,000	1,366,000	0
	蒲郡市	農事組合法人三河温室園芸組合	同上 25検体	787,500	311,000	0
合 計	4 市	7 団体	879 検体	27,688,500	10,916,000	1,290,000

(10) 畜産振興対策事業（平成25年度）

ア 自給飼料等利用促進事業

自給飼料の効率的な刈取・収集をするために、牧草梱包機、牧草集草機を導入して自給飼料の利用促進と飼料費低減を図った。

（単位：戸，円）

市名	事業実施主体	受益戸数	事業内容	事業費	補助金額	
					県費	市町費
田原市	大久保堆肥利用組合	3	牧草梱包機 1台 牧草集草機 1台	3,097,500	983,000	492,000

7 農業経営基盤強化促進事業の概要

市を中心に関係機関・団体の連携による推進体制の強化を図りながら、地域の実情に即した構造改善の方向を明確化し、土地利用調整のための活動を通じて、農地流動化を促進し、経営基盤の拡大を進めつつ認定農業者等担い手の育成・確保を図ろうとするもので、実施状況は以下のとおりである。

(1) 農業経営改善計画認定状況

(単位：経営体)

項目	市名	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	計
認定農業者数		657	318	88	1,173	2,236
うち法人数		51	13	2	70	136

(平成26年3月31日現在)

(2) 農地流動化実績

(単位：ha.%)

市町名	農用地面積	利用権設定面積				利用権設定率	経営体数(団体数)	担い手への農地利用集積面積			
		田	畑	樹園地他	計			自己所有	借入地	作業受託	計
豊橋市	5,728	407	253	8	668	11.6	711	1,141	510	242	1,893
豊川市	2,883	215	100	2	317	11.0	343	343	190	0	533
蒲郡市	729	8	33	38	79	10.8	100	104	21	0	125
田原市	6,874	188	238	0	426	6.2	2,265	3,079	425	344	3,848
計	16,214	818	624	47	1,489	9.2	3,419	4,666	1,147	586	6,399

(利用権設定：平成25年12月末現在 利用集積：平成26年3月末現在)

(注) 経営体数=認定農業者+基本構想水準達成農業者(平成24年度まで「今後育成すべき農業者」が含まれる)

(3) 耕作放棄地面積の推移

(単位：ha)

市町名	区分	2005年 (a)	2010年 (b)	対比 (b/a)
豊橋市		951	800	84%
豊川市		517	534	103%
蒲郡市		66	77	117%
田原市		684	593	87%
計		2,218	2,005	90%

(農業センサス)

(注1) 「耕作放棄地」とは、「過去1年間作付けせず、今後作付けする意志のない土地」をいう。

(注2) 販売農家、自給的農家、土地持ち非農家(農家以外で耕地又は耕作放棄地を5a以上所有している世帯)の合計。

8 地方卸売市場の概要

卸売市場法に基づき、10市場（青果地方卸売市場8、食肉地方卸売市場1、生花地方卸売市場1）が開設されており、生鮮食品等の安定供給を通じ地域経済・社会の発展と住民生活の安定に寄与している。

なお、平成23年8月に卸売市場の適正な配置の推進と地方卸売市場強化を図るため「愛知県卸売市場整備計画（第9次）」が策定・公表された。

青果地方卸売市場（平成25年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	野菜		果実		その他 金額	25計/前年比		24計	
	数量	金額	数量	金額		数量	金額	数量	金額
大一青果豊橋 地方卸売市場	5,428	1,162	2,129	612	44	7,557 89%	1,818 92%	8,473	1,986
大一青果豊川 地方卸売市場	3,131	639	2,598	659	48	5,729 90%	1,346 98%	6,392	1,374
大一青果田原 地方卸売市場	1,359	262	722	198	123	2,081 94%	583 94%	2,220	618
大一青果福江 地方卸売市場	896	183	593	172	89	1,489 92%	444 98%	1,611	452
地方卸売市場 豊橋中央青果	9,416	1,996	3,110	899	30	12,526 97%	2,925 97%	12,978	3,014
豊川青果 地方卸売市場	8,371	1,586	3,517	925	122	11,888 90%	2,633 94%	13,251	2,809
蒲郡青果 地方卸売市場	397	64	481	117	10	878 88%	191 87%	994	219
三河青果 地方卸売市場	1,649	329	1,170	281	25	2,819 99%	635 108%	2,861	589
合計	30,647	6,221	14,320	3,863	491	44,967 92%	10,575 96%	48,780	11,061

（農政課業務資料）

食肉地方卸売市場（平成25年）

（単位：数量=t、金額=百万円）

市場名	豚		牛		子牛その他		25年計/前年比		24年計	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
地方卸売市場 東三河食肉 流通センター	14,189	6,463	4,313	5,353	6	1	18,508 98%	11,817 108%	18,827	10,918

（農政課業務資料）

生花地方卸売市場（平成25年）

（単位：数量=千本・千鉢、金額=百万円）

市場名	切り花類		鉢物類		その他 金額	25計/前年比		24計	
	数量	金額	数量	金額		金	額	金	額
豊橋生花 地方卸売市場	8,106	305	17	21	7	333 90%		371	

（農政課業務資料）

9 農業協同組合の概要

総合農協は管内に4農協あり、一部地区が重複するが各市に1農協となっている。県内随一の農業地帯であり、農協ごとの平成25年度販売品取扱高の県内順位は、愛知みなみ農協が1位、豊橋農協が2位、ひまわり農協が3位で、4農協販売品取扱高合計は、県内総合農協の販売品取扱高の約6割を占めている。販売品の内訳は、農協ごとに特色があり、豊橋農協では野菜、ひまわり農協では野菜、花き、畜産、蒲郡市農協はみかん、愛知みなみ農協では花き、野菜、畜産の取扱割合が大きい。

専門農協は、県内には18農協あるが、管内にはこの地域で盛んな畜産や園芸などの8農協がある。うずら、つまものなど特徴のある農産物の販売・購買事業等を行っている。

農業協同組合法に基づく農事組合法人は平成27年1月末現在48組合あり、県内の約1/3にあたる。各種補助事業の取り組みに伴い設立された組合が多い。業種別では、野菜、花き、養豚、酪農が多い。

総合農協の概要

(金額単位：百万円)

項目	組合員数	職員数	自己資本	貯金	貸出金	購買品供給高	販売品販売高
豊橋	15,058人	467人	20,581	229,175	48,052	11,514	21,648
ひまわり	32,153人	517人	20,858	269,927	59,328	6,636	12,063
蒲郡市	24,943人	426人	17,333	211,605	39,133	6,269	4,154
愛知みなみ	9,101人	592人	22,488	165,408	24,585	19,809	49,859

(平成25事業年度業務報告書)

専門農協の概要

項目	組合員数	項目	組合員数
豊橋市養鶏	29人	東三温室園芸	92人
豊橋養鶏	20人	伊良湖開拓	88人
豊橋市茶業	17人	小中山開拓	562人
豊橋温室園芸	256人	中山開拓	565人

(平成25事業年度専門農協一斉調査)

業種別農事組合法人数

(単位：組合)

項目	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	果樹	野菜	花き	普通作物	その他	複合	計
東三河	6	1	7	2	0	11	9	2	2	8	48

(平成27年1月末現在)

(農政課業務資料)

10 農業振興地域制度の概要

管内の農業振興地域は、4市の39,041haが指定され、管内総面積の58%となっている。

このうち、各市の農業振興地域整備計画によって今後おおむね10年以上にわたり農業上の利用を確保すべき土地として定められている農用地区域の面積は16,232haとなっている。

農業振興地域の市町別状況

(単位：ha)

区分	農業振興地域指定年月日	*農業振興地域整備計画認可年月日	農業振興地域面積	農用地区域面積						
				合計	農用地				農業用施設用地	その他
					田	畑	樹園地	採草放牧地		
豊橋市	45. 4. 24	47. 3. 17 24. 1. 18	18,762	5,728	2,241	2,559	758	—	112	58
豊川市	46. 9. 6	49. 2. 9 22. 2. 26	6,569	2,883	1,321	1,042	223	—	49	248
蒲郡市	48. 3. 26	49. 7. 30 20. 8. 14	2,040	729	34	38	592	—	3	62
田原市	45. 12. 23	47. 9. 14 19. 6. 29	11,670	6,892	1,463	3,972	86	12	322	1,037
計			39,041	16,232	5,059	7,611	1,659	12	486	1,405

(平成25年12月1日現在)

*上段は当初認可年月日、下段は最終見直し認可年月日。

1 1 農地制度の概要

(1) 農地の転用

優良な農地を確保して農業生産を維持するため、農地の他用途への転用は農地法第4条（権利移動を伴わない転用）及び第5条（転用を目的とする権利移動）により規制されており、農地の転用にあたっては、知事の許可（4haを超えるものは農林水産大臣許可）を必要とする。

ただし、市街化区域内の農地は、農業委員会に届出することにより許可不要となる。

なお、国、地方公共団体が行う公共事業に伴う転用については、学校、社会福祉施設、病院、庁舎、宿舎を除き、例外規定により許可、届出が不要となっている。

(2) 農地の権利移動

農地について、所有権の移転又は賃借権、使用貸借による権利、その他使用収益を目的とする権利を設定、移転する場合には、農地法第3条の規定により、農業委員会の許可を必要とする。

(3) 農地の賃貸借の解約

農地の賃貸借関係を、解除、解約申し入れ、合意解約、又は賃貸借の更新拒絶の通知をすることについては、小作農の地位安定を図るため、農地法第18条の規定により知事の許可を必要とする。

ただし、書面による合意解約、10年以上の定期賃貸借の更新拒絶の通知等については許可を要せず、農業委員会への通知のみでよい。

これらの最近5ヵ年の処理状況は、以下のとおりである。

(単位:件・ha)

区 分		21年		22年		23年		24年		25年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農地転用	許 可	314	35.0	319	32.5	308	30.2	254	15.6	292	22.5
	届 出	998	40.2	1,014	38.3	992	39.0	1,112	44.2	1,420	50.7
	計	1,312	75.2	1,333	70.8	1,300	69.2	1,366	59.8	1,712	73.2
権利移動	知 事 許 可	2	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-
	農業委員会許可	333	62.1	288	44.4	258	50.3	266	45.6	260	48.1
	計	335	62.7	288	44.4	258	50.3	266	45.6	260	48.1
小作地解約	合意解約件	123	19.8	56	10.1	152	32.2	121	27.9	174	38.8

(各年1月1日～12月31日)
(農政課業務資料)

(注1)転用許可は、大臣許可を含む。(平成22年1件9.2ha、平成23年1件9.7ha)

(注2)小作地解約の許可実績なし。

[1 2 参考資料]

(1) 作物・種類別農業産出額の状況 (単位: 億円)

項 目	平成 24 年		平成 25 年	
	全 国	愛知県	全 国	愛知県
農業産出額(総合計)	86,106	3,075	85,742	3,084
耕 種	58,994	2,276	57,249	2,265
米	20,351	356	17,859	310
麦 類	456	6	429	7
雑 穀 豆 類	739	10	711	16
い も 類	1,850	12	1,996	13
野 菜	21,896	1,090	22,533	1,102
果 実	7,471	176	7,588	175
花 き	3,453	559	3,485	571
工 芸 農 作 物	1,962	19	1,849	21
そ の 他 作 物	815	48	800	49
畜 産	26,531	794	27,948	815
肉 用 牛	5,197	95	5,587	89
乳 用 牛	7,763	218	7,789	220
豚	5,409	218	5,793	228
鶏	7,666	231	8,244	242
そ の 他 畜 産 物	496	31	536	36
加 工 農 産 物	581	4	545	5

(生産農業所得統計)

(2) 耕地の状況

(単位：ha)

区 分	耕地面積計	田	畑	作付延べ面積合計			水陸稲	野 菜	果 樹	耕地利用率	
				普通畑	樹園地	牧草地					
豊 橋 市	7,790	2,560	5,230								
豊 川 市	3,360	1,430	1,920								
蒲 郡 市	897	63	834								
田 原 市	6,340	1,330	5,010								
管 内 計	18,387	5,383	12,994								
愛 知 県 計	77,900	44,100	33,800	27,500	5,900	393	71,900	30,100	17,800	5,080	91.8%
全 国	4,537,000	2,465,000	2,072,000	1,161,000	299,500	611,100	4,181,000	1,581,000	539,100	240,300	91.9%
管内が 占める割合	愛知県	23.6%	12.2%	38.4%							
	全 国	0.4%	0.2%	0.6%							

(平成 25 年 7 月 15 日現在、耕地及び作付面積統計)

(平成 24 年、耕地及び作付面積統計)

(3) 農家の状況（平成 22 年 2 月 1 日現在）

（単位：戸・人）

区 分	総農家戸数	販 売 農家戸数	専 業 兼 業					自給的 農 家	農 業 就業人口	基 幹 的 農 業 従 事 者	うち 60 歳未満	総人口	総世帯数	
			専 業 農家戸数	専 業 農 家 率	兼 業 農家戸数	第一種 兼 業	第二種 兼 業							
豊 橋 市	5,514	3,911	1,413	36.1 %	2,498	882	1,616	1,603	8,930	8,182	4,215	365,539	138,763	
豊 川 市	3,922	2,482	560	22.6 %	1,922	556	1,366	1,440	4,817	4,415	1,853	180,003	65,653	
蒲 郡 市	1,165	696	190	27.3 %	506	189	317	469	1,541	1,374	662	81,280	29,045	
田 原 市	4,348	3,719	1,659	44.6 %	2,060	1,079	981	629	10,564	9,916	6,004	65,372	20,732	
管 内 計	14,949	10,808	3,822	35.4 %	6,986	2,706	4,280	4,141	25,852	23,887	12,734	692,042	254,193	
愛 知 県	84,028	43,599	10,024	30.0 %	33,575	6,525	27,050	40,429	77,359	66,861	26,233	7,237,612	2,891,553	
全 国	2,527,948	1,631,206	451,427	27.7 %	1,179,779	224,610	955,169	896,742	2,605,736	2,051,437	797,960	127,057,860	53,362,801	
管内が 占める割合	愛知県	17.8 %	24.8 %	38.1 %		20.8 %	41.5 %	15.8 %	10.2 %	33.4 %	35.7 %	48.5 %	9.6 %	8.8 %
	全国	0.6 %	0.7 %	0.8 %		0.6 %	1.2 %	0.4 %	0.5 %	1.0 %	1.2 %	1.6 %	0.5 %	0.5 %

（注）総人口及び総世帯数は平成 22 年 3 月 31 日現在。

（2010 年農業センサス・平成 22 年国勢

調査）

(4) 作物別作付(栽培)面積・収穫量

ア) 穀類

(単位 : ha. t)

項	目	全 国	愛知県	東三河	県内 シェア	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
水	作付面積	1,597,000	30,300	3,976	13.1%	1,950	1,000	43	983
	収穫量	8,603,000	157,300	20,376	13.0%	10,100	5,120	216	4,940
小	作付面積	210,200	5,270	105	2.0%	12	93	-	-
	収穫量	811,700	22,000	278	1.3%	24	254	-	-
大	作付面積	128,800	4,310	101	2.3%	12	87	1	1
	収穫量	199,900	5,900	95	1.6%	6	87	1	1

(作物統計調査)

(平成25年)

イ) 野菜類

(単位 : ha. t)

項	目	全 国	愛知県
い ち ご	作 付 面 積	5,720	295
	収 穫 量	163,200	10,100
か ぼ ち ゃ	作 付 面 積	17,800	145
	収 穫 量	227,100	2,160
カリフラワー	作 付 面 積	1,270	111
	収 穫 量	21,800	2,140
キ ャ ベ ツ	作 付 面 積	34,100	5,570
	収 穫 量	1,443,000	262,900
き ゆ う り	作 付 面 積	11,600	171
	収 穫 量	586,600	14,300
こ ま つ な	作 付 面 積	6,390	118
	収 穫 量	100,500	1,650
さ と い も	作 付 面 積	13,400	384
	収 穫 量	172,500	3,920
さ や え ん ど う	作 付 面 積	4,000	152
	収 穫 量	25,800	1,430
す い か	作 付 面 積	11,300	479
	収 穫 量	370,300	14,400
ス イ ー ト コ ー ン	作 付 面 積	25,000	556
	収 穫 量	255,300	5,490
セ ル リ ー	作 付 面 積	610	42
	収 穫 量	32,900	2,690
だ い こ ん	作 付 面 積	34,400	679
	収 穫 量	1,469,000	26,500
た ま ね ぎ	作 付 面 積	24,900	640
	収 穫 量	1,098,000	30,100

ち ん げ ん さ い	作 付 面 積	2,450	149
	収 穫 量	48,400	3,200
ト マ ト	作 付 面 積	12,000	529
	収 穫 量	722,400	45,600
な す	作 付 面 積	9,860	277
	収 穫 量	327,400	14,500
に ん じ ん	作 付 面 積	18,900	542
	収 穫 量	613,200	23,500
ね ぎ	作 付 面 積	23,000	508
	収 穫 量	480,900	10,100
は く さ い	作 付 面 積	18,000	546
	収 穫 量	920,700	27,400
ば れ い し ょ	作 付 面 積	81,200	355
	収 穫 量	2,500,000	4,410
ピ ー マ ン	作 付 面 積	3,420	53
	収 穫 量	145,000	1,000
ふ き	作 付 面 積	668	81
	収 穫 量	13,200	5,180
ブ ロ ッ コ リ ー	作 付 面 積	13,600	951
	収 穫 量	137,500	15,700
ほ う れ ん そ う	作 付 面 積	21,700	516
	収 穫 量	263,500	7,120
メ ロ ン	作 付 面 積	7,860	424
	収 穫 量	176,300	8,730
レ タ ス	作 付 面 積	20,900	387
	収 穫 量	566,100	6,440

(作物統計調査) (平成24年)

ウ) 果樹・茶類

(単位：ha・t)

項 目		全 国	愛知県
か き	栽培面積	21,900	1,220
	収穫量	253,800	19,300
な し	栽培面積	13,300	387
	収穫量	275,400	7,040
ぶ ど う	栽培面積	17,600	484
	収穫量	198,300	4,800
み か ん	栽培面積	44,600	1,330
	収穫量	846,300	29,800
も も	栽培面積	9,950	208
	収穫量	135,200	1,940
茶	栽培面積	45,900	632
	生葉収穫量	401,300	4,170

(第60次東海農林水産統計年報) (平成24年)

エ) 花き類

(単位：a・千本・千鉢)

項 目		全 国	愛知県
切り花類	作付面積	1,555,000	153,000
	出荷量	4,069,000	632,600
カーネーション	作付面積	36,700	5,200
	出荷量	314,300	52,900
ガーベラ	作付面積	9,160	952
	出荷量	161,700	16,300
きく	作付面積	523,000	128,400
	出荷量	1,595,000	458,500
ばら	作付面積	40,900	5,170
	出荷量	287,700	50,500
鉢物類	収穫面積	179,800	35,200
	出荷量	247,300	59,700
シクラメン	収穫面積	20,700	2,250
	出荷量	20,200	2,240
洋ラン類	収穫面積	22,500	5,290
	出荷量	17,000	3,930
観葉植物	収穫面積	32,500	9,770
	出荷量	46,100	23,100
花壇用 苗もの類	作付面積	156,800	12,500
	出荷量	714,500	65,300

(作物統計調査) (平成24年)

(5) 家畜の飼養状況（平成 25 年）

（単位：戸、頭、千羽、千万円）

項 目		全国	愛知県	東三河
乳用牛	飼養戸数	19,400	384	152
	飼養頭数	1,423,000	30,522	12,112
	産出額	77,630	2,180	
肉用牛 （乳肉複合 等を含む）	飼養戸数	61,300	446	166
	飼養頭数	2,642,000	50,635	26,944
	産出額	51,970	950	
豚	飼養戸数	5,570	244	134
	飼養頭数	9,685,000	348,042	203,501
	産出額	54,090	2,180	
採卵鶏	飼養戸数	2,650	199	49
	飼養羽数	133,085	7,116	1,911
	産出額	76,660	2,310	
ブロイラー（肉用名 古屋コーチン含む）	飼養戸数		44	17
	飼養羽数		1,396	397
肉用名古屋 コーチン	飼養戸数		17	9
	飼養羽数		229	126
うずら	飼養戸数		24	17
	飼養羽数		2,838	2,118

全国（飼養戸数・飼養頭羽数・産出額）、愛知県（産出額）
：第60次農林水産統計年報（H25.2.1 現在）

愛知県（飼養戸数・飼養頭羽数）、東三河（飼養戸数・
飼養頭羽数）：愛知県農林水産部畜産課調べ（平成 25 年
次調査。但し、うずら、肉用名古屋コーチンは千羽以上）
空欄はデータが存在しない。

(6) 畜産経営に起因する環境汚染問題の発生状況

(単位：件)

区 分		計	水質汚濁	悪 臭	害 虫	悪臭と害虫	水質汚濁と害虫	水質汚濁と悪臭	水質汚濁と悪臭と害虫	その他
東 三 河	酪 農	11 (7)	- (-)	2 (3)	- (1)	- (-)	- (1)	2 (-)	- (-)	7 (3)
	肉 牛	1 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
	養 豚	10 (5)	2 (1)	3 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	3 (2)	- (-)	2 (-)
	養 鶏	4 (2)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (2)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)
	養 鶉	2 (2)	- (-)	2 (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	養 蜂	0 (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (1)
	そ の 他	0 (1)	- (-)	- (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	計	28 (18)	2 (1)	10 (8)	0 (1)	0 (2)	0 (-)	5 (2)	0 (-)	11 (4)
愛 知 県		60 (56)	8 (5)	30 (26)	0 (4)	4 (5)	0 (-)	5 (6)	0 (-)	13 (10)

(注) () は前年度

今年度実績：平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日

前年度実績：平成 23 年 7 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日

(農政課業務資料)

(7) 農薬取締法及び肥料取締法関係の届出状況薬販売届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
農薬販売届 (販売者数)	299	139	67	40	53

(平成26年3月31日現在)
(農政課業務資料)

特殊肥料生産業者届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市
特殊肥料生産業者届 (業 者 数)	388	172	25	4	187

(平成26年3月31日現在)
(農業経営課業務資料)

肥料販売業務開始届出状況

区 分	計	豊橋市	豊川市	蒲郡市	田原市	その他
肥料販売業務開始届 (業 者 数)	514	235	43	21	211	4

(平成26年3月31日現在)
(農政課業務資料)

東三河農林水産事務所の組織

総務課
農政課
農業改良普及課
田原農業改良普及課
水産課
建設課
豊川用水課
林務課

東三河農業要覧

平成27年3月

愛知県東三河農林水産事務所
農政課

〒440-0806

愛知県豊橋市八町通5丁目4番地

電話 0532-35-6163(ダイヤルイン)

E-mail: higashimikawa-nourin@pref.aichi.lg.jp